

●京都経済センター

前回検証結果	要 改 善 ・府の各種施策や関係団体を中心とした連携の強化による施設の活用を更に進めること。 ・利用者の属性や利用区分等による会議室の取扱いの妥当性について、より効果的な利活用に向けた検証を行うこと。
対応・改善策実施状況、取組の成果	・コロナが5類に移行したこともあり、関係機関に働きかけ、オフラインのスタートアップ関連イベント等の開催を促進したほか、令和5年度にはホームページの全面改訂を行い、スマートフォンの活用も含めた閲覧者の利用性向上を図った結果、会議室の利用件数は前回調査の令和4年度と比較して、令和7年度実績は31%増となった。 【会議室の利用実績】 令和7年度（R8.3.31時点） 利用件数：10,462件、利用率：48.8% 令和4年度（R5.3.31時点） 利用件数：7,975件、利用率：37.2% ・「K0IN」の利活用を引き続き促進するとともに、有料会議室の利用料金については、周辺不動産とのバランスに配慮して設定。（令和7年11月時点、周辺不動産会議室料金と比較した結果、周辺不動産会議室料金の平均と京都経済センター会議室料金に大差はなかったため、価格変更は実施なし。） 【K0INの利用実績】 令和7年度（R8.3.31時点） 登録者数：8,406人、利用者数：15,755人、イベント数：233件 令和4年度（R5.3.31時点） 登録者数：5,043人、利用者数：11,973人、イベント数：227件
なお残る課題・問題点	◆京都経済センターは複数の団体が区分所有しており、一体的に機能を発揮していくためには、区分所有者間の円滑な調整が必要
府民サービス等改革検討委員会による改善意見等	□K0INにおける共創が具体化されるような事業展開に期待。 □事業目的及び施設の立地環境からも様々な発信が期待される施設であり、不動産管理業務のみならず施設が生み出す価値の最大化に期待。 □中小企業支援機能の集積による拠点施設として、産学公連携のネットワーク創出の場としての機能を果たしている。

京都府の検証結果及び対応方向	継 続 <改善方策> ◎更なる利用率向上に努めるとともに、設置目的に沿った新たな事業の展開など、施設の価値を高める取組を促進すること。 <今後の対応> ○デジタルサイネージの活用により、会議室利用の案内機能を拡充させ、入居団体及び利用者の交流機会を創出することで、入居団体に加え、関係機関等による施設の利活用を促進していく。 ○利用者ニーズへの対応として、貸し会議室利用者に対してアンケートを引き続き実施し、社会情勢の変化を踏まえた設備改善や更なるサービス向上につなげていく。
-----------------------	---